

## 令和 2 年第 3 回東松島市議会定例会議案一覧

会期：令和 2 年 9 月 3 日～9 月 25 日まで（23 日間）

## I 提出議案 項目別一覧

- 1 人事案件〔2 件〕…人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
- 2 条例議案〔6 件〕…一部改正〔6 件〕
- 3 その他の議案〔6 件〕
  - ・財産の取得（スクールバス）について
  - ・財産の取得（東松島市学校 I C T 教育用備品等一式）について
  - ・財産の取得（東松島市学校学習者用端末）について
  - ・字の区域を変更することについて
  - ・字の区域を変更することについて
  - ・字の区域を新たに画することについて
- 4 予算議案〔7 件〕
  - ・令和 2 年度東松島市一般会計補正予算（第 6 号）について
  - ・令和 2 年度東松島市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）について
  - ・令和 2 年度東松島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）について
  - ・令和 2 年度東松島市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）について
  - ・令和 2 年度東松島市大曲浜地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号）について
  - ・令和 2 年度東松島市下水道事業会計補正予算（第 2 号）について
  - ・令和 2 年度柳の目地区産業用地造成事業特別会計予算について

## II 項目別概要

## 1 人事案件〔2 件〕

(諮問〔2 件〕)

諮問第 1 号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

諮問第 2 号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

## 【提案内容】

委員の選任について、市長から法務大臣に対して推薦するため、人権擁護委員法（昭和 24 年法律第 139 号）第 6 条第 3 項の規定により、議会の意見を求めるもの。

諮問第 1 号…《再任》

高山 孝志（たかやま たかし）氏の再任について、意見を求めるものです。

諮問第 2 号…《再任》

佐藤 多喜子（さとう たきこ）氏の再任について、意見を求めるものです。

## 2 条例議案〔6 件〕

(一部改正〔6 件〕)

## 議案第 76 号 東松島市特別会計条例の一部を改正する条例について

## 【改正内容】

令和元年度から本市が事業主体として実施している「柳の目地区産業用地造成事業」について、造成用地の買収及び造成工事並びに売却等を今後予定していることから、特定の事業に係る予算運用を明確化するため、本条例を一部改正し、「柳の目地区産業用地造成事業」として明記するもの。

〈公布の日から施行〉

## 議案第77号 東松島市市税条例等の一部を改正する条例について

### 【改正内容】

市民税に係る長期譲渡所得及びたばこ税に関する取扱いについて、地方税法等の一部を改正する法律が令和2年3月31日に公布されるとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するため、令和2年4月30日に地方税法が改正されたことに伴い所要の改正を行うもの。

#### (1) 個人市民税関係の改正内容

- ① 地方税法において、長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例が創設されたことに伴うものであり、条例の改正内容としては、譲渡価格が500万円以下の一定の低未利用土地等を譲渡した場合に、長期譲渡所得から100万円を控除するもの。
- ② 新型コロナウイルス感染症への対応として、中止等となったイベントのうち、文化庁及びスポーツ庁が指定したチケット等を購入していた個人について、チケットの払戻しを受けることを放棄した場合に、当該放棄相当額を寄附とみなし、寄附金控除の対象とするもの。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響による住宅建設の遅延等への対応として、住宅借入金等特別税額控除に係る入居時期等の適用要件を弾力化するもの。

#### (2) たばこ税関係の改正内容

紙巻たばこに類似する軽量な葉巻たばこの税負担が低くなっている現状を踏まえ、課税の公平性を図るため、課税標準の算出方法の見直しを行うもの。

〈令和2年10月1日から施行（一部令和3年1月1日以降の施行日の規定あり）〉

## 議案第78号 東松島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

### 【改正内容】

議案第77号と同様に、令和2年3月31日の地方税法等の一部改正により、長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例が創設されたことに伴い、譲渡価格が500万円以下の一定の低未利用土地等を譲渡した場合、長期譲渡所得から100万円を控除するもの。

〈令和3年1月1日から施行〉

## 議案第79号 東松島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

### 【改正内容】

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の一部が令和2年6月10日に改正され、地域型保育事業を行う者に対する地域型保育給付費等の支給要件の確認について、他市町村の施設に本市の利用者がいる場合、これまで本市が他市町村の施設の該当要件を確認していたが、基本的に所在地の市町村がその要件を確認していることから、今後本市として別途確認することは不要になるため、所要の改正を行うもの。

〈公布の日から施行〉

## 議案第80号 東松島市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について

### 【改正内容】

成年被後見人であることを理由に不当に差別されないよう、権利の制限に係る措置の適正化を図るもの。具体的には、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化を図るための関係法律の整備に関する法律が令和元年6月14日に公布されたことに伴い、改正された総務省の「印鑑登録事務処理要領」に沿って、本条例中「成年被後見人」を「意思能力を有しない者」に改めるものであり、成年被後見人から印鑑登録の申請があった場合は、その法定代理人が同行することによって、印鑑登録申請が可能となるもの。

〈公布の日から施行〉

## 議案第 8 1 号 東松島市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について

### 【改正内容】

市議会議員一般選挙及び市長選挙の候補者が作成する選挙運動用ポスターに係る公費負担に関し、国の改正等を踏まえ、単価及び加算額の見直しを行うものです。併せて公職選挙法施行令に規定されている選挙の一部無効による再選挙に係る選挙運動用ビラの公費負担について条例に明記するもの。

〈公布の日から施行〉

## 3 その他の議案〔6件〕

### 議案第 8 2 号 財産の取得（スクールバス）について

#### 【提案理由】

宮野森小学校及び鳴瀬桜華小学校のスクールバス合計 3 台が老朽化し、そのうち 1 台は故障のため既に廃車しており、他の 2 台については購入から 10 年が経過し、修繕等が多くなっていることから更新のため 3 台を新規購入するもの。

なお、財源については、今年度が最終年度となる文部科学省の「被災地通学用バス等購入費補助金」を充当するもの。

- ・契約の相手方 宮城トヨタ自動車株式会社石巻店
- ・契約金額 1,969万8,048円
- ・仮契約日 令和2年8月13日

### 議案第 8 3 号 財産の取得（東松島市学校 I C T 教育用備品等一式）について

#### 【提案理由】

本市の児童生徒の学力向上を図るため、各小中学校に、計画的に無線ネットワーク環境を整備し、環境整備に合わせ、教育用 I C T 機器を購入するもの。

なお、財源については、防衛省の「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業」を充当するもの。

- ・契約の相手方 東日本電信電話株式会社宮城事業部
- ・契約金額 1億120万円
- ・仮契約日 令和2年8月25日

### 議案第 8 4 号 財産の取得（東松島市学校学習者用端末）について

#### 【提案理由】

文部科学省が創設した「G I G A スクール構想」の実現に向けて、本市としても児童生徒の学力向上と学びの保障を図るため、小中学校児童生徒 1 人 1 台の学習者用タブレット端末 3,217 台を購入するもの。

なお、財源については、国の公立学校情報機器整備費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当するもの。

- ・契約の相手方 東日本電信電話株式会社宮城事業部
- ・契約金額 1億3,953万円
- ・仮契約日 令和2年8月31日（予定）

#### 議案第 8 5 号 字の区域を変更することについて

##### 【提案理由】

令和元年度から本市が事業主体として実施している「柳の目地区産業用地造成事業」の区域において、字名の「新南」に「南二」が混在していることから、その区域の整理を行うもの。

具体的には、「新南」地区に隣接する「南二」の道路及び水路を「新南」に編入するものであり、編入後の区域の一部については、今後市が造成工事等を実施した後、進出企業等に対して用地売買を行う予定。

#### 議案第 8 6 号 字の区域を変更することについて

##### 【提案理由】

平成 2 1 年度から宮城県が実施してきた大曲地区の県営農地整備事業について、令和 2 年度末に土地改良法に基づく換地処分が予定されており、事業実施に伴い、農用地が従前の小規模区画から大区画化したことにより、土地の境界とともに、農用地に接する道路及び水路等の位置が移動し、従前の字の区域に変更の必要が生じたことから、字界を変更するもの。

#### 議案第 8 7 号 字の区域を新たに画することについて

##### 【提案理由】

平成 1 3 年度から宮城県が実施してきた蛇沼向地区の県営農地整備事業について、令和 2 年度末に土地改良法に基づく換地処分が予定されており、事業実施に伴い、農用地が従前の小規模区画から大区画化し、土地の境界及び農用地に接する道路並びに水路等の位置が移動することによって、従前の字の区域に変更の必要が生じるとともに、事業区域に新たな字を付す必要も生じたことから、字界を変更するとともに、事業区域に新たな字を付すもの。

#### 4 予算議案〔7件〕

##### 別 途

# 令和2年度 各種会計9月補正予算並びに柳の目地区産業用地 造成事業特別会計の概要

## 1 各種会計予算補正総括表

(単位：千円、%)

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額		増減率
	(A)	(B)	(A) + (B)	(C)	(B)/(A) × 100
一般会計	33,320,394	1,411,376	34,731,770		4.2
特別会計	8,649,421	81,241	8,730,662		0.9
内 国民健康保険	4,504,147	17,474	4,521,621		0.4
後期高齢者医療	395,442	16,855	412,297		4.3
介護保険	3,263,561	67,820	3,331,381		2.1
訳 大曲浜地区土地区画整理事業	486,271	△ 20,908	465,363		△ 4.3
下水道事業会計	3,583,545	385,993	3,969,538		10.8
内 公共下水道事業	3,277,092	385,243	3,662,335		11.8
農業集落排水事業	229,550	600	230,150		0.3
訳 漁業集落排水事業	76,903	150	77,053		0.2
合計	45,553,360	1,878,610	47,431,970		4.1

※ 公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水の各会計は、令和2年度より下水道事業会計として、公営企業会計へ移行しています。なお、公営企業会計予算は、歳入歳出予算額が一致しないため、歳出予算額での比較としています。

## 2 一般会計の主な内容

今回の補正予算案は、当初予算編成後に事業の調整等が整った事業のほか、新型コロナウイルス感染症に係る予算の計上が主なものであります。具体的には、地区センター管理運営事業に大島・小分木地区集会移転新築工事設計、亀岡地区学習等供用施設解体工事、津波避難施設整備事業に停電時避難誘導用ソーラー街路灯整備工事費、新型コロナウイルス対策で避難者感染予防体制確保事業に避難所用備品購入費等を計上しております。

### 【歳出】

千円 予算書頁

● 1款 議会費	△ 1,557	17
● 2款 総務費	443,321	17
東松島市地域公共交通活性化協議会補助金	5,124	18
地区センター管理運営事業（建築）	44,220	19
（大島・小分木地区集会所移転新築工事設計業務、亀岡地区学習等供用施設解体工事）		
財政調整基金積立金	233,000	19
新型コロナウイルス感染症対策私立学校等環境整備支援補助金	8,000	20
● 3款 民生費	83,776	22
居宅介護（ホームヘルパー）事業（国県支出金返納金）	19,388	23
ひとり親世帯臨時特別給付金事業（追加分）	12,287	24
生活補助事業（扶助費） 国県支出金返納金	42,628	25
● 4款 衛生費	18,042	25
健康増進センター運営事業（修繕料）	8,768	26
一般廃棄物最終処分場維持管理事業	7,609	26
（処分場分別処理及び埋立業務委託増額）		

● 6款	農林水産業費	21,495	26
	農業・農村地域活力支援事業（新農業人活躍支援事業補助金）	1,820	27
	農業関係施設管理事業 （新規就農者技術習得管理施設風除設置工事外）	3,102	27
	ほ場整備促進事業用地購入費	6,632	27
● 7款	商工費	204,684	28
	商工業育成事業（地域振興商品券発行行事事業助成金）	△ 10,000	28
	観光イベント支援事業（基地イベント開催支援事業補助金外）	△ 12,038	28
	柳の目地区産業用地造成事業特別会計繰出金	233,000	29
	地域経済持続協力金支給事業（地域経済持続協力金追加分）	10,000	29
	地域販売力強化施設（観光案内機能分）機能強化事業	1,250	29
	友好都市物産交流事業（送料、補助金）	400	29
● 8款	土木費	521,370	30
	矢本駅前多目的トイレ設置工事	8,000	31
	公営企業会計繰出金（下水道事業会計）	386,698	31
	復興土地区画整理事業（都市計画基図修正業務委託料）	53,640	32
● 9款	消防費	88,032	33
	津波避難施設整備事業（停電時避難誘導用ソーラー街路灯整備工事外）	51,051	34
	避難者感染予防体制確保事業（避難所用備品外）	24,234	34
● 10款	教育費	20,289	34
	小学校施設維持管理事業（赤井小学校講堂改築工事設計業務）	7,800	35
	遺跡発掘調査事業（赤井遺跡）	2,112	37
● 11款	公債費	△ 5,376	39
● 12款	災害復旧費	17,300	39
	小学校災害移転復旧事業（鳴瀬桜華小学校プール解体工事）	16,000	39
	小学校施設災害復旧事業（旧宮戸小学校法面復旧工事）	4,800	39
	社会体育施設移転整備事業（奥松島運動公園災害復旧工事増額）	9,800	39
【歳入】		千円	予算書頁
● 1款	市税	△ 9,218	12
	法人税（現年度分）	△ 9,000	12
● 10款	地方特例交付金	12,607	12
● 11款	地方交付税	△ 77,927	12
	普通交付税	53,946	12
	特別交付税	△ 37,592	12
	震災復興特別交付税	△ 94,281	12

●13款	分担金及び負担金	△ 27,239	12
●15款	国庫支出金	56,437	13
	個人番号カード交付事業費補助金	23,866	13
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	12,250	13
	公立学校施設整備国庫負担事業交付金	13,219	13
●16款	県支出金	8,418	13
	宮城県子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）	7,517	13
	みやぎの農業・農村地域活力支援事業交付金	910	13
●18款	寄附金	500	14
●19款	繰入金	1,064,313	14
	財政調整基金繰入金	347,532	14
	ふるさと基金繰入金	51,597	14
	公共施設整備及び大規模改修基金繰入金	7,510	14
	東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	391,934	14
	防災基金繰入金	10,144	15
	市営住宅基金繰入金	17,328	15
	土地開発基金繰入金	233,000	15
●20款	繰越金	353,298	15
	前年度繰越金	353,298	15
●21款	諸収入	1,887	15
●22款	市債	28,300	16
	地区センター集約化整備事業債	8,200	16
	学習等供用施設除却事業債	31,500	16

### 3 特別会計及び事業会計の主な内容

	千円	予算書頁
●国民健康保険特別会計	17,474	43
国民健康保険一般管理運営事業	3,325	51
一般会計繰出金	3,656	52
●後期高齢者医療特別会計	16,855	57
後期高齢者医療事業	14,499	65
●介護保険特別会計	67,820	69
償還金（国庫支出金過年度分返還金外）	47,931	79
一般会計繰出金	13,158	79
●大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	△ 20,908	83
土地区画整理事業換地設計等業務	△ 20,908	91

●下水道事業会計	.....	385,993	93
公共下水道事業費用		185,904	102
農業集落排水事業費用		600	102
漁業集落排水事業費用		150	102
公共下水道事業資本的支出		199,339	104

#### 4 柳の目地区産業用地造成事業特別会計予算総括表及び主な内容 (単位：千円、%)

令和元年度から本市が事業主体として実施している「柳の目地区産業用地造成事業」について、用地買収及び造成工事並びに用地売却等を今後予定していることから、特定の事業に係る予算の運用を明確化するため、新たに「柳の目地区産業用地造成事業特別会計」を設置するものであります。

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額		増減率
	(A)	(B)	(A) + (B)	(C)	(B) / (A) × 100
柳の目地区産業用地造成事業	233,000	0	233,000		0.0

#### 【歳出】

● 1款 産業用地整備事業費	.....	233,000	9
柳の目地区産業用地整備事業付帯工事、土地購入費		233,000	9

#### 【歳入】

● 1款 繰入金	.....	233,000	8
一般会計繰入金		233,000	8



令和元年度 各種会計歳入歳出決算総括表

(単位：円，%)

会計別	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算決算額比較等 (B) - (A)	決算額比率 (B)/(A)	
一般会計	歳入	40,681,405,000	38,601,881,565	△ 2,079,523,435	94.89	
	歳出	40,681,405,000	35,885,698,774	△ 4,795,706,226	88.21	
	決算収支	歳入歳出差引額		2,716,182,791		
		継続費通次繰越額		0		
		繰越明許費繰越額		1,749,467,000		
事故繰越繰越額			13,417,000			
実質収支		953,298,791		550,000,000		
国民健康保険 特別会計	歳入	4,433,053,000	4,414,778,288	△ 18,274,712	99.59	
	歳出	4,433,053,000	4,236,811,147	△ 196,241,853	95.57	
	決算収支	歳入歳出差引額		177,967,141		
		繰越明許費繰越額		0		
		事故繰越繰越額		0		
実質収支			177,967,141		90,000,000	
後期高齢者 医療特別会計	歳入	394,962,000	401,349,740	6,387,740	101.62	
	歳出	394,962,000	386,752,322	△ 8,209,678	97.92	
	決算収支	歳入歳出差引額		14,597,418		
		繰越明許費繰越額		0		
		事故繰越繰越額		0		
実質収支			14,597,418			
介護保険 特別会計	歳入	3,230,749,000	3,185,231,222	△ 45,517,778	98.59	
	歳出	3,230,749,000	3,142,645,665	△ 88,103,335	97.27	
	決算収支	歳入歳出差引額		42,585,557		
		繰越明許費繰越額		0		
		事故繰越繰越額		0		
実質収支			42,585,557			
農業集落排水 事業特別会計	歳入	123,021,000	120,257,725	△ 2,763,275	97.75	
	歳出	123,021,000	114,136,287	△ 8,884,713	92.78	
	決算収支	歳入歳出差引額		6,121,438		
		繰越明許費繰越額		0		
		事故繰越繰越額		0		
実質収支			6,121,438			
漁業集落排水 事業特別会計	歳入	8,009,000	7,811,494	△ 197,506	97.53	
	歳出	8,009,000	5,424,685	△ 2,584,315	67.73	
	決算収支	歳入歳出差引額		2,386,809		
		繰越明許費繰越額		0		
		事故繰越繰越額		0		
実質収支			2,386,809			
下水道事業 特別会計	歳入	6,193,973,000	6,132,290,338	△ 61,682,662	99.00	
	歳出	6,193,973,000	4,466,466,514	△ 1,727,506,486	72.11	
	決算収支	歳入歳出差引額		1,665,823,824		
		繰越明許費繰越額		1,277,948,000		
		事故繰越繰越額		123,120,000		
実質収支			264,755,824			
大曲浜 地区土地区画 整理事業 特別会計	歳入	501,004,000	500,479,320	△ 524,680	99.90	
	歳出	501,004,000	397,459,720	△ 103,544,280	79.33	
	決算収支	歳入歳出差引額		103,019,600		
		繰越明許費繰越額		74,580,000		
		事故繰越繰越額		0		
実質収支			28,439,600			
合計	歳入	55,566,176,000	53,364,079,692	△ 2,202,096,308	96.04	
	歳出	55,566,176,000	48,635,395,114	△ 6,930,780,886	87.53	
	決算収支	歳入歳出差引額		4,728,684,578		
		継続費通次繰越額		0		
		繰越明許費繰越額		3,101,995,000		
事故繰越繰越額			136,537,000			
実質収支		1,490,152,578		640,000,000		

## 令和元年度決算に係る主要な財政指標

	令和元年度	平成30年度	前年対比	備考
財政力指数	0.45%	0.43%	0.02%	3ヵ年平均

※自治体の財政力を示す指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した割合で、1以上は交付税不交付団体となる。

	令和元年度	平成30年度	前年対比	備考
経常収支比率	90.3%	88.3%	2.0%	

※自治体の財政の弾力性を示す指標であり、税や普通交付税等の毎年度の経常的な収入に対し、人件費、扶助費、物件費等のように毎年度経常的に支出される経費に充てられた割合。

	令和元年度	平成30年度	前年対比	備考
実質公債費比率	6.4%	6.6%	△ 0.2%	3ヵ年平均

※自治体の財政規模に対する、借入金(地方債)返済額の大きさを示す指標。

	令和元年度	平成30年度	前年対比	備考
財政調整基金残高	1,570,361千円	1,497,187千円	73,174千円	

※年度によって生じる財源不足を調整するために、積み立てておくものであり、自治体の貯金に相当する。